

新型コロナウイルス感染症の国産ワクチン等の開発・製造を一層加速化
させることを求める意見書

新型コロナウイルス感染症のワクチンについては、海外の大手製薬企業が開発が大きく先行した中、国は、国内の研究開発・生産体制整備に対し、ワクチン開発「加速並行プラン」によって、基礎研究から薬事承認、生産に至るまでの全過程の加速化を図るなど、様々な支援を実施してきた。

現在、ファイザー社製をはじめとするワクチンは、先進国で大半が消費されている。ワクチンを途上国も含めた世界に公平かつ早期に広めるために、我が国は今以上に役割を果たすべきである。

一方で、ワクチンのみならず、治療薬の早期開発や実用化のためには、開発に成功した製薬会社からの特許買取りやライセンス生産の促進を図る仕組みが欠かせない。

また、我が国が、本年6月に開催されたCOVAXワクチン・サミットにおいて表明したように、国際社会の新型コロナウイルス感染症との戦いに引き続き貢献していくためにも、国内におけるワクチンや治療薬の開発・製造に係る環境を可及的速やかに整えなければならない。

よって、本区議会は、国会及び政府に対し、国産ワクチン等の開発や製造体制の強化をより一層加速化させるための更なる財政投入及び特許買取りなどの促進を図る仕組みの整備を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和3年10月21日

江東区議会議長 榎 本 雄 一

衆議院議長	}	宛て
参議院議長		
内閣総理大臣		
厚生労働大臣		